



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 友森 裕三

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	166,006	17.7	4,605	148.2	4,754	132.5	3,225	108.8
2021年3月期第3四半期	141,037	17.0	1,855	49.4	2,045	46.0	1,544	41.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,045百万円 (107.4%) 2021年3月期第3四半期 1,950百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.23	147.40
2021年3月期第3四半期	71.05	70.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	137,441	72,791	52.8	3,336.51
2021年3月期	125,529	69,919	55.6	3,208.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 72,612百万円 2021年3月期 69,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		28.00		28.00	56.00
2022年3月期		28.00			
2022年3月期(予想)				30.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 配当予想の修正につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭(創立75周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	15.3	6,000	75.6	6,000	64.2	4,200	79.2	193.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,824,977 株	2021年3月期	22,824,977 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,061,861 株	2021年3月期	1,079,636 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,757,232 株	2021年3月期3Q	21,736,830 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。